

第72期  
中間事業報告書

2021年12月1日から  
2022年5月31日まで

川崎地質株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第72期第2四半期累計期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）が終了いたしましたので、概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2022年8月

代表取締役社長 栃本 泰浩



## 経営基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、安全と安心を技術をもって社会に広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら、地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、レベルの高いアドバイスが可能な総合建設コンサルタント集団としての継続的発展を図り、発注者・株主の皆様のご期待にお応えしていくことを経営基本方針としております。

## 事業の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、当初新型コロナウイルス感染症の収束期待があったものの年初からの変異株の急速な拡大に加え、2月24日ロシアによるウクライナ侵攻から政情不安も急速に拡がりました。その後急激な原油高騰、米国の金融引締めから急速に円安が進み、食料品価格の値上げなどもあり本邦個人消費の動向など経済の動向に不透明感が増しつつあります。

こうした中で、当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、国が策定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の施行により、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移するものと予想されます。

当社は事業内容の性質上、一般的に新型コロナウイルス感染症の影響を受けると考えられる事柄との関係性は低い事業であり、現時点では着工中案件の中断等は無いものの、当社社員をはじめとする関係者の安全を最優先とする方針のもと在宅勤務・時差勤務、会議等のWEB化等の奨励や業務中のマスク着用徹底など予防や拡大防止に対して適切な管理体制を継続しております。

こうした状況の中、当社はコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、震災等の復興と国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

受注高は、期首はやや低調ではありましたが、その後は好調に推移し、51億90百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。売上高は繰越業務と当期受注業務の順調な完成により50億19百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は完成促進が順調に進んだことで当初予算を超える原価低減が図られ、4億46百万円（前年同四半期比26.8%減）、経常利益は4億86百万円（前年同四半期比24.3%減）、四半期純利益は3億15百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

## 四半期貸借対照表 (要旨)

(2022年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	3,488,072	<b>流 動 負 債</b>	1,890,916
現金及び預金	1,059,771	調査未払金	381,693
受取手形	6,432	一年内償還予定の社債	100,000
完成調査未収入金 及び契約資産	2,124,322	一年内返済予定の長期借入金	40,000
未成調査支出金	242,317	未払法人税等	189,392
材料貯蔵品	932	賞与引当金	288,100
前払費用	48,830	未成調査受入金	319,243
その他	5,679	その他	572,487
貸倒引当金	△ 213	<b>固 定 負 債</b>	1,226,278
<b>固 定 資 産</b>	3,602,448	社 債	350,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	2,644,154	退職給付引当金	573,024
建 物	677,068	そ の 他	303,253
機械及び装置	196,611	<b>負 債 合 計</b>	3,117,194
土 地	1,505,183	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	262,666	<b>株 主 資 本</b>	3,814,289
その他	2,623	資 本 金	819,965
<b>無 形 固 定 資 産</b>	94,916	資 本 剰 余 金	826,345
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	863,377	利 益 剰 余 金	2,705,980
投資有価証券	429,016	自 己 株 式	△ 538,001
繰延税金資産	180,797	評 価 ・ 換 算 差 額 等	159,036
その他	256,563	その他有価証券評価差額金	159,036
貸倒引当金	△ 3,000	<b>純 資 産 合 計</b>	3,973,326
<b>資 産 合 計</b>	7,090,521	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	7,090,521

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期損益計算書(要旨)

(2021年12月1日から  
2022年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,019,690
売 上 原 価		3,455,549
売 上 総 利 益		1,564,141
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,117,900
営 業 利 益		446,241
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	250	
受 取 配 当 金	5,939	
受 取 手 数 料	6,934	
固 定 資 産 賃 貸 料	37,890	
受 取 保 険 料	5,338	
そ の 他	2,516	58,870
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,456	
リ ー ス 支 払 利 息	8,310	
社 債 利 息	319	
そ の 他	1,137	18,225
経 常 利 益		486,886
税 引 前 四 半 期 純 利 益		486,886
法 人 税 等		171,110
四 半 期 純 利 益		315,776

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況 (2022年5月31日現在)

- ①発行済株式の総数 1,057,980株  
 ②発行可能株式総数 3,400,000株  
 ③株主数 961名  
 ④大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	83,314株	9.37%
三木幸藏	56,000	6.30
株式会社みずほ銀行	42,357	4.76
株式会社三井住友銀行	32,973	3.71
日本生命保険相互会社	32,180	3.62
川崎地質従業員持株会	24,931	2.80
明治安田生命保険相互会社	24,120	2.71
友田万里子	22,000	2.47
内藤正	21,720	2.44
友田剛嗣	16,500	1.86
みずほ信託銀行株式会社	15,600	1.75

- (注) 1. 持株比率は自己株式(168,930株)を控除して記載しております。  
 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(BBT)」制度に係る当社株式を含んでおります。なお、当該株式は四半期財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式の総数に対する持株比率の割合からは控除しておりません。

## 役員 (2022年5月31日現在)

代表取締役会長	内藤正
代表取締役社長	栃本泰浩
取締役常務執行役員	中山健二
取締役常務執行役員	太田史朗
取締役執行役員	土子雄一
取締役執行役員	関昌一
取締役常勤監査等委員	相山外代司
取締役監査等委員	今井實
取締役監査等委員	小代順治

## 会社の概要 (2022年5月31日現在)

設立 昭和26年8月28日  
 資本金 819,965千円  
 従業員数 350名

(注) 従業員数には執行役員および理事を含み、社外への出向者および退職者を除いております。

**事業内容** 当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を事業としております。

## トピックス

本年度の国土交通省優良工事等表彰において、「阿武隈川上流上流遊水地左岸堤防設計検討業務」が国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所長表彰を受賞したのははじめ、本年度も多数の表彰を受賞しております。

### 水深50m対応大型檣を開発

日本沿岸域で計画されている洋上風力発電所は、主に水深50m以浅の海域に計画されていますが、水深35～50mの海域は従来の仮設構造物（鋼製檣）では大きさが足りず、「調査の空白域」でした。川崎地質株式会社と三国屋建設株式会社は、これまでの常識を覆す水深50mまでの海域に対応可能なボーリング用鋼製檣を開発し、他社では対応不可な海域の地質調査に取り組んでいきます。



三国屋建設株式会社との共同で開発した日本初の水深50mに対応可能な大型檣のえい航状況。これまでの鋼製檣では水深35mが最大水深であったが、この大型檣開発により洋上風力発電事業における対応の幅が増加しました。

### Newsweek誌で紹介されました

2022年6月17日発行のNewsweek誌（国際版）に、川崎地質の特徴的な事業紹介記事が掲載されました。事業紹介では、近年活況な洋上風力事業への取り組みと、チャープ式レーダ等のレーダ探査機器開発の取り組みなどが紹介されました。国内外で弊社の認知が進むことにより、新規顧客開拓や、受注拡大を目指して活動していきます。



### ベトナム国ダラット市 地すべり業務完了

ベトナム国の南部に位置する観光都市であるダラット市の住居密集地で発生した地すべりについて、ホーチミン工科大学と共に日本の地すべり対策技術を提案しておりました。2019年1月に、当該地区における地すべり対策業務（調査・設計・施工）について、現地政府から弊社に特命発注があり、先日工事の完了検査が終了しました。ベトナム国内では日本の地すべり対策技術を初めて取り入れた案件であり、ベトナム国での今後の業務展開に活用できる実績ができました。



DALATの市街地で発生した地すべり地内に施工した集水井。ベトナム国での集水井導入は初であり、今後の業務展開につなげていきたいと考えます。

# 株 主 メ ト

事業年度 毎年12月1日から翌年11月30日まで  
定時株主総会 毎年2月  
基準日 定時株主総会については11月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日  
配当金受領株主確定日 期末配当金 11月30日  
中間配当金 5月31日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〔郵便物送付先〕 (〒168-8507)  
〔電話お問合せ先〕 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)  
単元株式数 100株  
公告掲載のホームページ <https://www.kge.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

## 所在地

- 本社  
〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15(三田川崎ビル)  
TEL 03-5445-2071 FAX 03-5445-2073
- 企画・技術本部  
〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15(三田川崎ビル)  
TEL 03-5445-2088 FAX 03-5445-2093
- 関東支社  
〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15(三田川崎ビル)  
TEL 03-5445-2081 FAX 03-5445-2097
- 北関東支店  
〒337-0051 埼玉県さいたま市見沼区東大宮 5-44-1(TAKビル)  
TEL 048-682-1881 FAX 048-688-5506
- 横浜支店  
〒231-0016 横浜市中区真砂町 4-43(木下商事ビル)  
TEL 045-680-1411 FAX 045-680-1422
- 海洋・エネルギー事業部  
〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15(三田川崎ビル)  
TEL 03-5445-2090 FAX 03-5445-2095
- 北海道支店  
〒060-0031 札幌市中央区北 1 条東 2-5-2(札幌泉第2ビル)  
TEL 011-232-1344 FAX 011-232-1343
- 北日本支社  
〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡 3-4-16(ビレッジ106)  
TEL 022-792-6330 FAX 022-792-6331
- 北陸支店  
〒950-0914 新潟市中央区紫竹山 5-7-5  
TEL 025-241-6294 FAX 025-241-6226
- 中部支社  
〒465-0025 名古屋市名東区上社 2-184  
TEL 052-775-6411 FAX 052-775-6415
- 西日本支社  
〒550-0014 大阪市西区北堀江 2-2-25(久我ビル南館)  
TEL 06-7175-7700 FAX 06-6535-8880
- 神戸支店  
〒650-0013 神戸市中央区花隈町 3-35(花隈会館)  
TEL 078-382-3356 FAX 078-382-3357
- 中国支店  
〒700-0904 岡山市北区柳町 1-1-1(住友生命ビル)  
TEL 086-224-7977 FAX 086-224-7987
- 四国支店  
〒791-8026 松山市山西町 801-4  
TEL 089-951-1630 FAX 089-953-1577
- 九州支社  
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南 1-8-34(博多駅FRビル)  
TEL 092-292-4386 FAX 092-418-1180



## 川崎地質株式会社

<https://www.kge.co.jp/>

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15 (三田川崎ビル)  
TEL 03 5445 2071 FAX 03 5445 2073